

失業をめぐる研究の視点

大久保幸夫

リーマンショック後、現在に至るまで極めて厳しい雇用環境が続いている。昨年1年間を見ても、7月には失業率が5.6%（季節調整後）に至り、過去最悪の数字を更新している。多くのエコノミストが予測した失業率を上回る悪化である。しかもこの背景にはこれまでとは比較にならない規模で実施された雇用調整助成金が隠れている。

7月の雇用調整助成金等に係る支給決定状況を見ると、その対象者は約255万人となっているが、もしも助成金がなかったとしたら失業率はどうなっていたのだろうか？ 独立行政法人労働政策研究・研修機構が行った調査「雇用調整助成金受給事業所の経営と雇用」（JILPT調査シリーズNo. 10, 2005年）によれば、助成金がなければ53.5%の事業所が解雇や希望退職の募集を行っていたとしている。単純にこの比率を人数に掛けて失業者になっていたと計算すると、失業率は5.6%から一気に7.8%へと跳ね上がる。政策によって失業が生まれるのを抑制したことで最悪の事態には至らなかったものの、7%を超える失業率になるなど、誰も予想できなかったことだ。

これは失業発生の変遷が変化してきたことを意味するのではないだろうか。過去の数字から作った予測モデルがもはや通用しなくなった可能性を感じる。非正規雇用を中心とした雇用構造の問題、超過勤務時間の調整の限界、若年層の求職あきらめ行動、主婦層の不況時における求職活動の活発化、など新たな変化を吸収して、現状にあった失業率予測のモデルを作りなおさなければならないのではないだろうか。

また大規模な雇用調整助成金の運用によって、失業を抑制したことが、どのような副作用をもたらすのかを丁寧に検証する必要があるだろう。たとえば、失業を抑制したことで、雇用の回復が遅れるという、いわゆるジョブレス・リカバリーを誘発して、かえって傷口を広げることになってし

まったのではないかと等、気がかりな点は多々ある。

その他にも今回の不況は、失業をめぐるいくつもの問題意識を浮かび上がらせることになったと思う。

まず、雇用指標は失業率ばかりを見ていいのかという疑問である。政府は新成長戦略で失業率を3%台に低下させることを目標に掲げているが、雇用指標として失業率を重視することにはいささかの限界を感じる。あきらめ層の増加や長期的な人口減少を踏まえれば、就業率こそ長期的な成長戦略にはふさわしいのではないかと、とも思うし、量的な指標のみで語れるのかという懸念もある。つまり雇用の質や働く人の満足度、労働生産性、教育投資の効率などは、失業率という大きな指標の陰に隠れてしまっていることの懸念である。

さらに、失業状態が長く続くことが、長期的な社会保障にどのような影響を与えるかということも大きな問題である。失業の影響はその瞬間だけではない。いずれ年金額にも影響するし、若年期に長く失業していれば、職業能力形成を阻害しかねないため、その影響は生涯にわたって残る可能性があるからだ。このような長期的な影響にも視線を向けておきたい。

また求職者支援法の議論が始まっているが、非正規労働者のような失業にさらされやすい人々のセーフティネットの強化の在り方について、労働政策の議論をさらに活性化させなければならないと思う。失業のコストを誰が負担するのかということや、サービス経済化した社会における、早く就業に復帰できるための訓練の内容やサービス体制などである。

今回の長く深い景気の谷は、このような失業に関する広範囲にわたる研究を改めて求める契機になったのではないと思う。

（おおくぼ・ゆきお リクルートワークス研究所所長）